

個人投資家向け会社説明会

弊社事業内容と今後の事業展開について

ERIホールディングス株式会社

平成30年9月27日 証券コード 6083



平成30年5月期業績

(単位：百万円)

	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 (H29/6~H30/5)	前年比 伸び率	予想 平成31年5月期 (H30/6~H31/5)
売上高	11,357	13,097	15.3%	14,916
営業利益	289	690	138.3%	757
営業利益率	2.6%	5.3%	-	5.1%
経常利益	367	702	90.9%	765
経常利益率	3.2%	5.4%	-	5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	429	102.0%	488
一株当たり利益 (円)	27.17	55.37	-	64.01

本日の説明の流れ

1. ERIグループの特徴・強み
2. 中核業務とマーケット
3. 注力する成長分野
 - 省エネ
 - 建築ストック
4. 新しい取り組み
 - 電子申請& BIM
 - インフラストック
5. 中期経営計画の進捗

本日の要点

ご参考資料

1. ERIグループの特徴・強み



1. ERIグループの特徴・強み

グループの特徴

建築物の第三者的・専門的検査のトップ企業集団

- 建築確認・住宅性能評価とともにトップ・シェア
- 業界で唯一、全国を網羅する多数の拠点を配備
- 業界最多の有資格者数
- 業界唯一の上場企業グループ
- 建築・住宅に係る多様なサービスコンテンツ

E Evaluation 評価

R Rating 格付

I Inspection 検査

1. E R I グループの特徴・強み

E R I ホールディングス株式会社は、
日本 E R I 株式会社の純粋持株会社として平成25年12月設立。
設立と同時に株式を東証一部に上場。（日本 E R I ⇒ E R I ホールディングス）

E R I ホールディングス



グループの純粋持株会社
統括会社として、子会社の経営管理
グループの経営戦略の立案・実施
経営資源の効率的分配等

日本 E R I



グループの中核事業会社
大型建築物から住宅まで、確認検査、
住宅性能評価、省エネ関連など多様
なサービスをワンストップで提供
する業界の最大手

東京建築検査機構



グループ内で唯一の
構造計算適合性判定機関
業務内容は日本 E R I と同様
大型建築物に強み

住宅性能評価センター



昨年傘下となった同業機関
業務内容は日本 E R I と同様
主に戸建の住宅に対応
電子認証やBIMに対応可能

E R I ソリューション



既存や施工中の建築物に対応
エンジニアングレポートの作成や
遵法性調査など、既存や施工中の
建築物に関する業務

E R I アカデミー



建築関連の教育機関
建築士定期、研修建築基準適合判定
資格者の受検対策講座などセミナー
や研修、出版事業

イーピーエーシステム

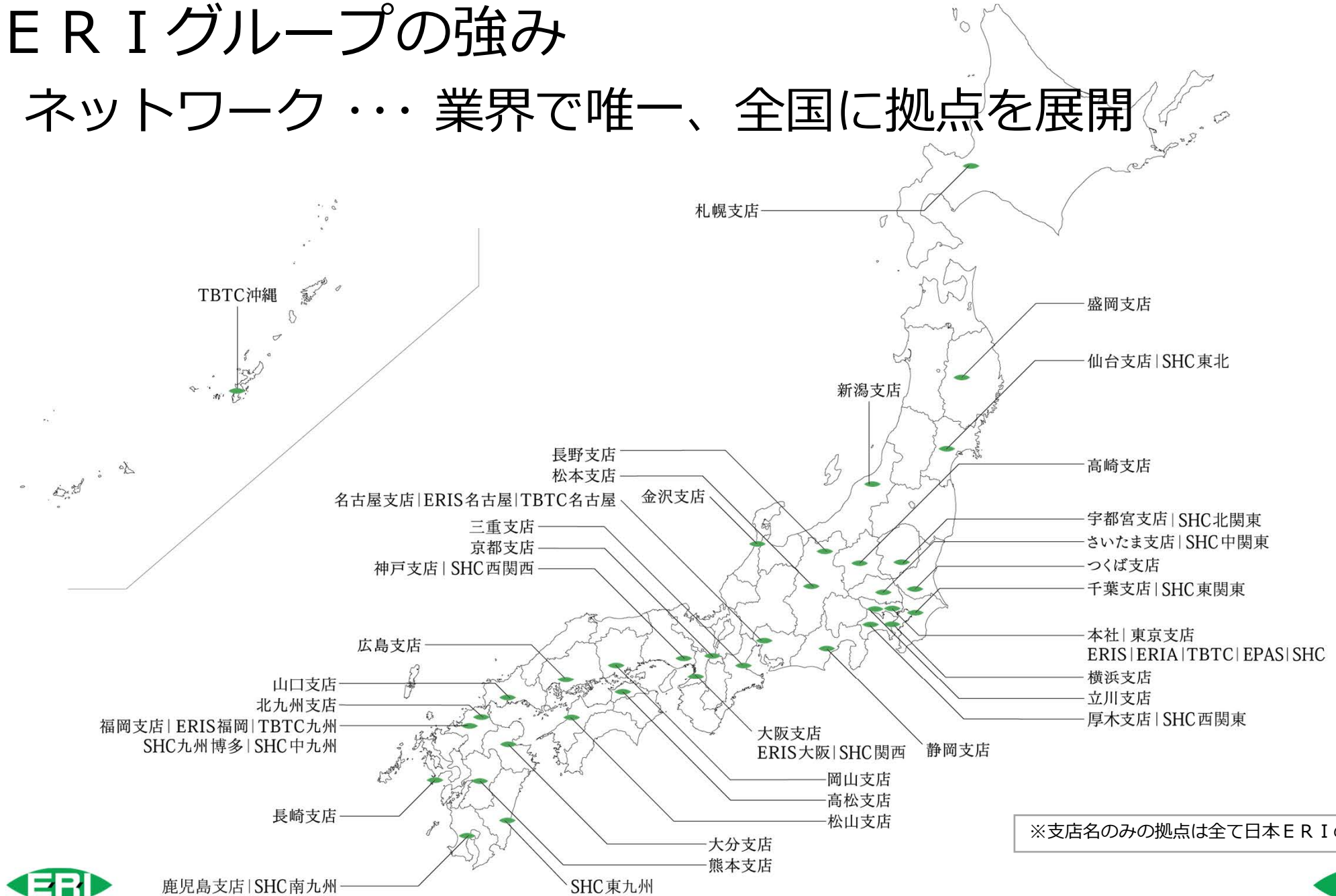
EPA SYSTEM Inc.
Environmental Planning of Architectural System, Inc.

建築分野に関するソフトウェア開発
建築CAD、積算システムや現場管理
システムなどの設計・開発
グループの業務効率化に向けた
システムの開発

1. ERIグループの特徴・強み

ERIグループの強み

ネットワーク・・・業界で唯一、全国に拠点を展開

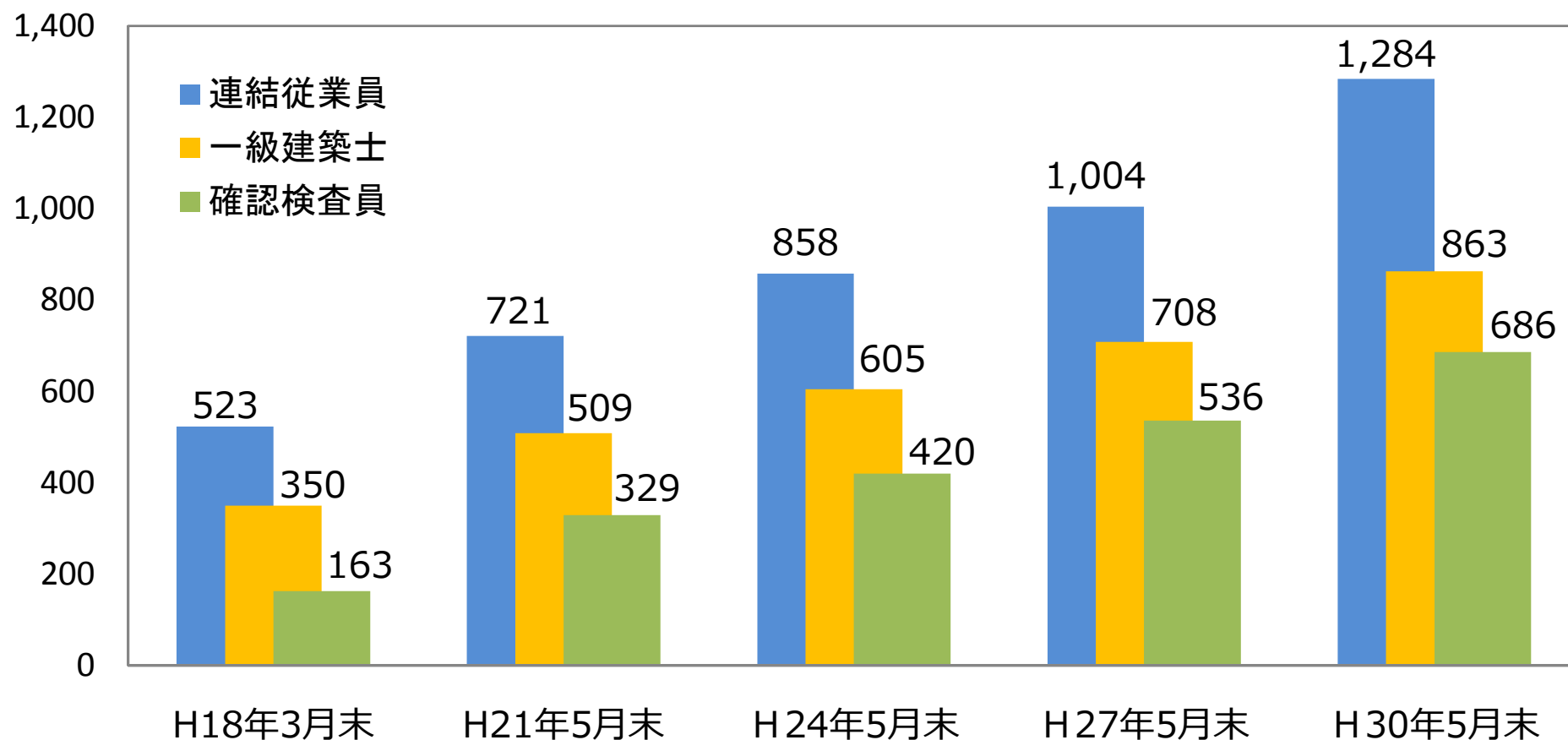


1. E R I グループの特徴・強み

E R I グループの強み

人材・・・業界最多の有資格者・高い技術力

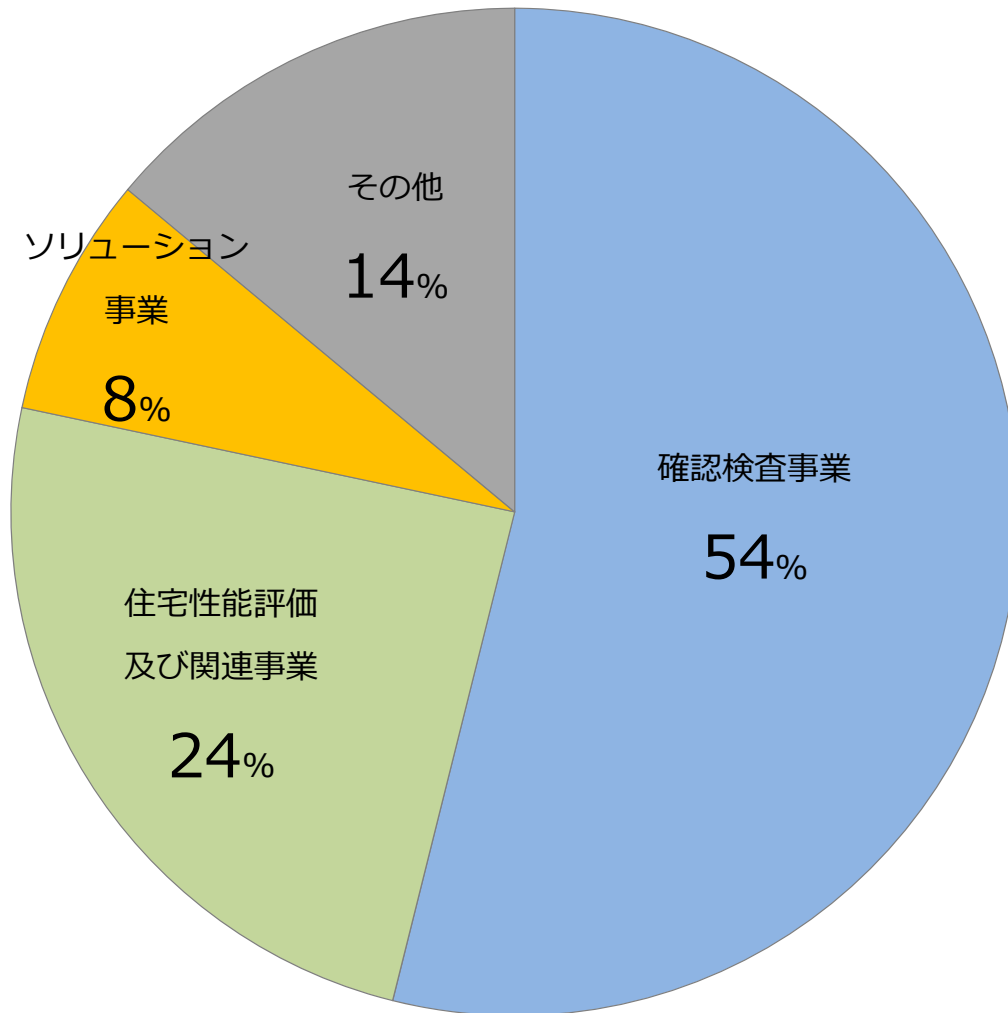
E R I グループの人員推移



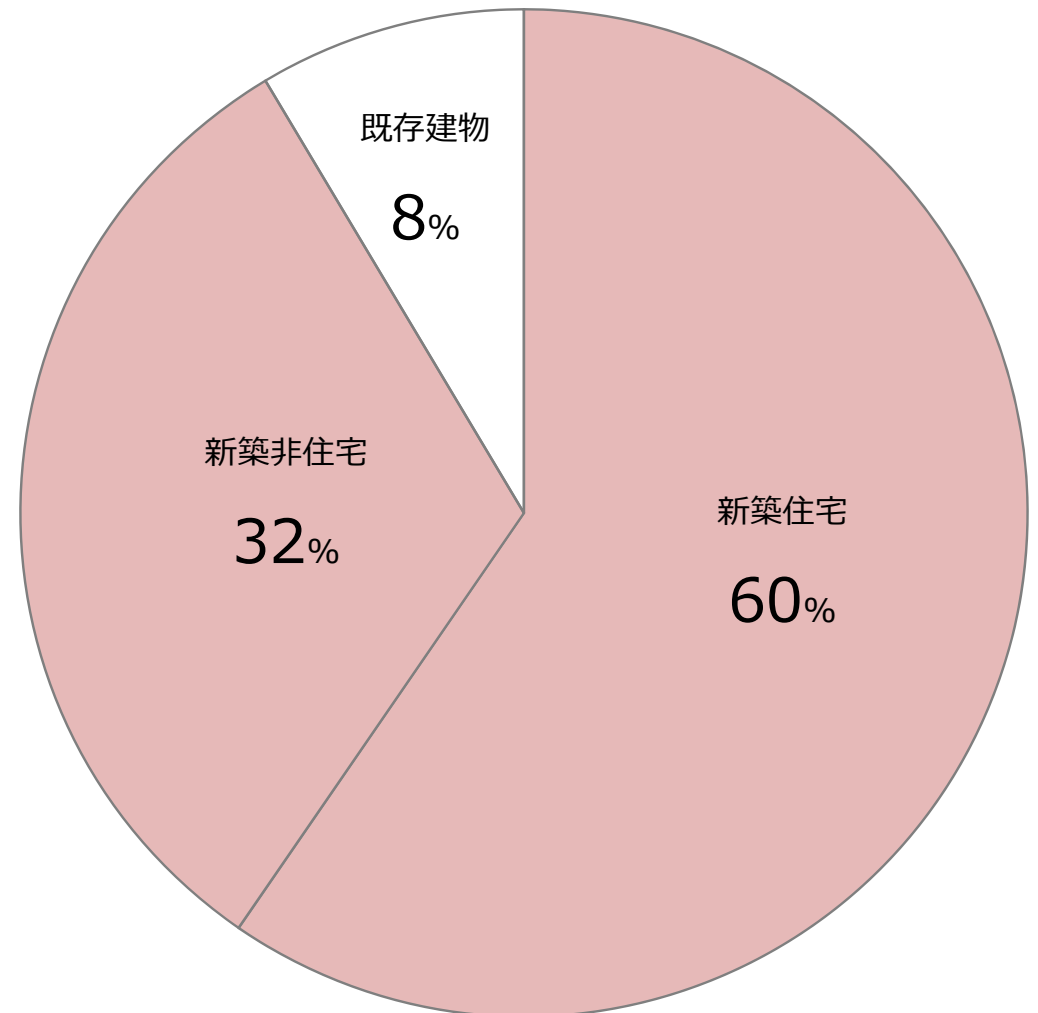
2.中核業務とマーケット

ERIグループの売上構成 平成30年5月期

セグメント別構成比

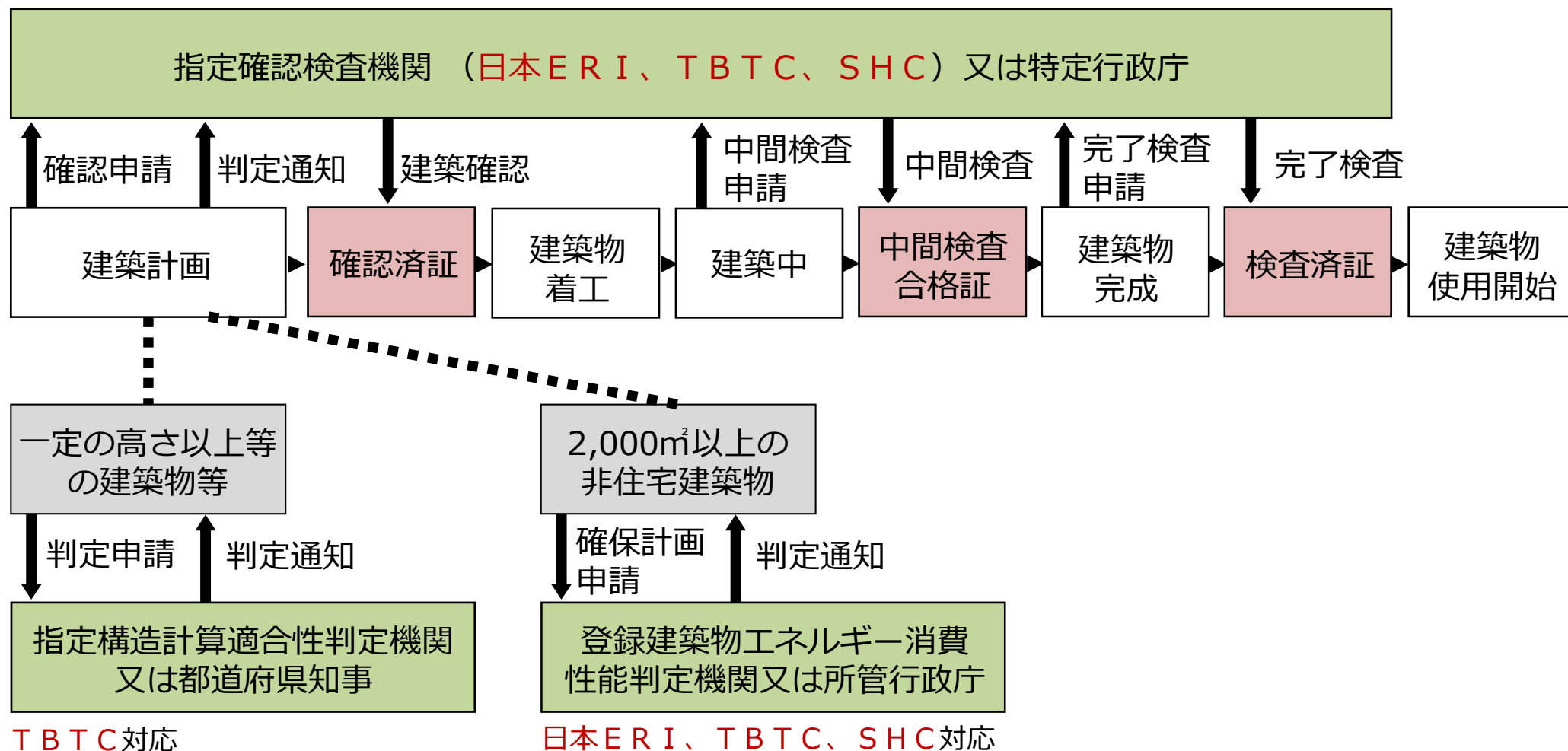


新築・既存建物別構成比



2. 中核業務とマーケット

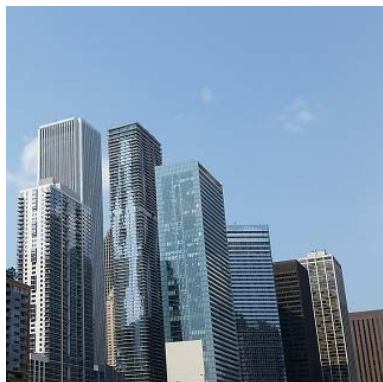
確認検査事業 すべての建築物に義務付けられた制度



※グループ会社が建築確認した建築物の構造計算適合性判定はTBTC（東京建築検査機構）にて実施できません。

2. 中核業務とマーケット

建築確認・検査の対象物



マンション、オフィス
などのビル



戸建住宅



工場、倉庫



カーディーラー、
コンビニなど各種店舗



テーマパークなど
の遊具



モール、商業施設

●主要取引先

ハウスメーカー
ゼネコン

デベロッパー
設計事務所

工務店等

2.中核業務とマーケット

確認検査機関のマーケット構成

大臣指定の確認検査機関のうち、日本 E R I が最大の拠点数を展開

また、業界最大数の資格者を有する。

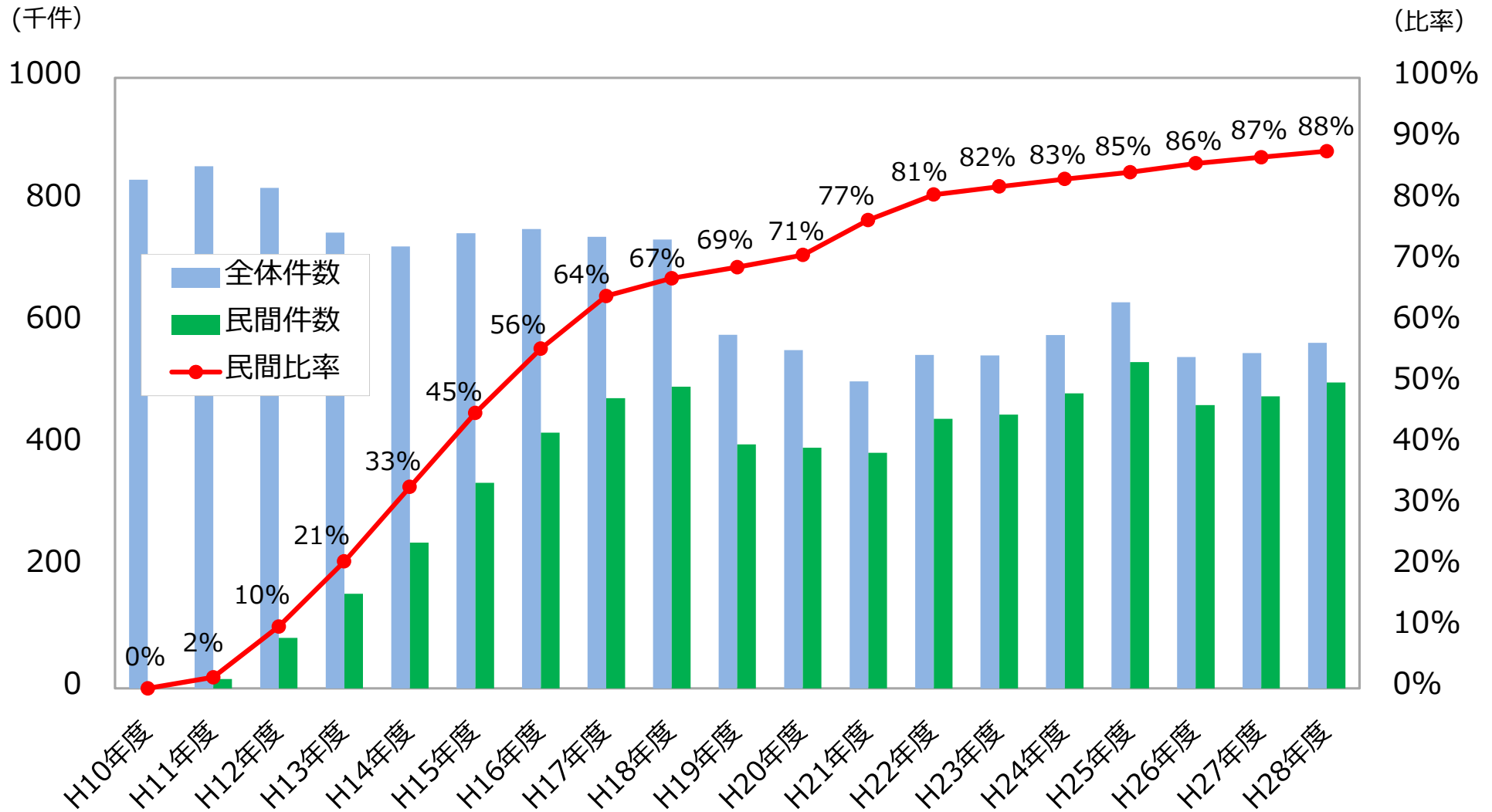
(平成30年5月調べ)

	指定確認検査機関 (134)			特定行政庁 (451)
	国土交通省		知事指定	
	大臣指定	整備局長指定		
株式会社など	23	35	30	-
財団法人など	6	3	37	-
行政	-	-	-	451
計	29	38	67	451

- 日本 E R I
- 東京建築検査機構
- 住宅性能評価センター
- ハウスプラス確認検査
- 都市居住評価センター
- ビューローベリタスジャパン
- 東日本住宅評価センター
- 国際確認検査センター
- ジェイ・イー・サポート
- A I 確認検査センター
- 日本建築検査協会
- SBIアーキクオリティ
- アウェイ建築評価ネット
- 確認サービス
- グッド・アイズ建築検査機構
- SGSジャパン
- 富士建築センター
- 確認検査機構トラスト
- 日本建物評価機構
- J 建築検査センター
- 西日本住宅評価センター
- シー・アイ建築認証機構
- 日本確認センター

2.中核業務とマーケット

全国建築確認の件数と民間比率

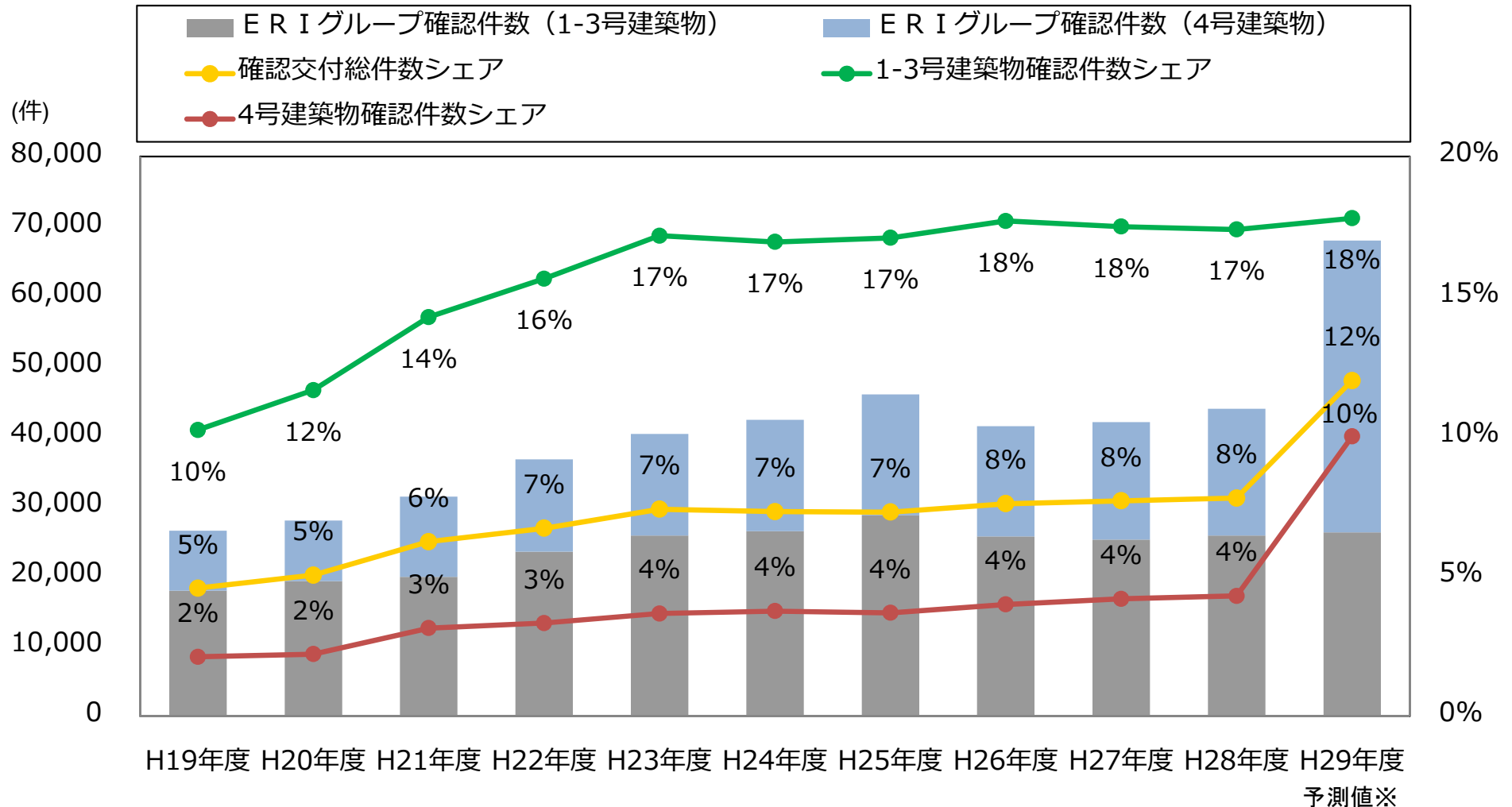


出所 国土交通省「最近の建築確認件数等の状況について」より、当社にて作成
※当グラフの年度は4月～3月の期間

2.中核業務とマーケット

建築確認マーケットでのERIグループシェア

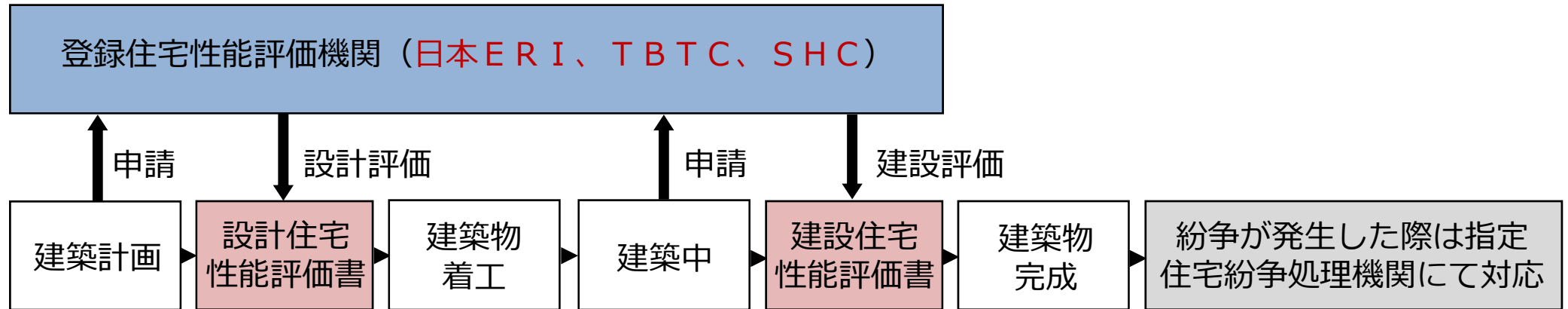
業界トップ・シェア



※ 平成29年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。
 ※ 当グラフの年度は4月～3月の期間

2. 中核業務とマーケット

住宅性能評価事業 住宅の品質を評価する任意の制度



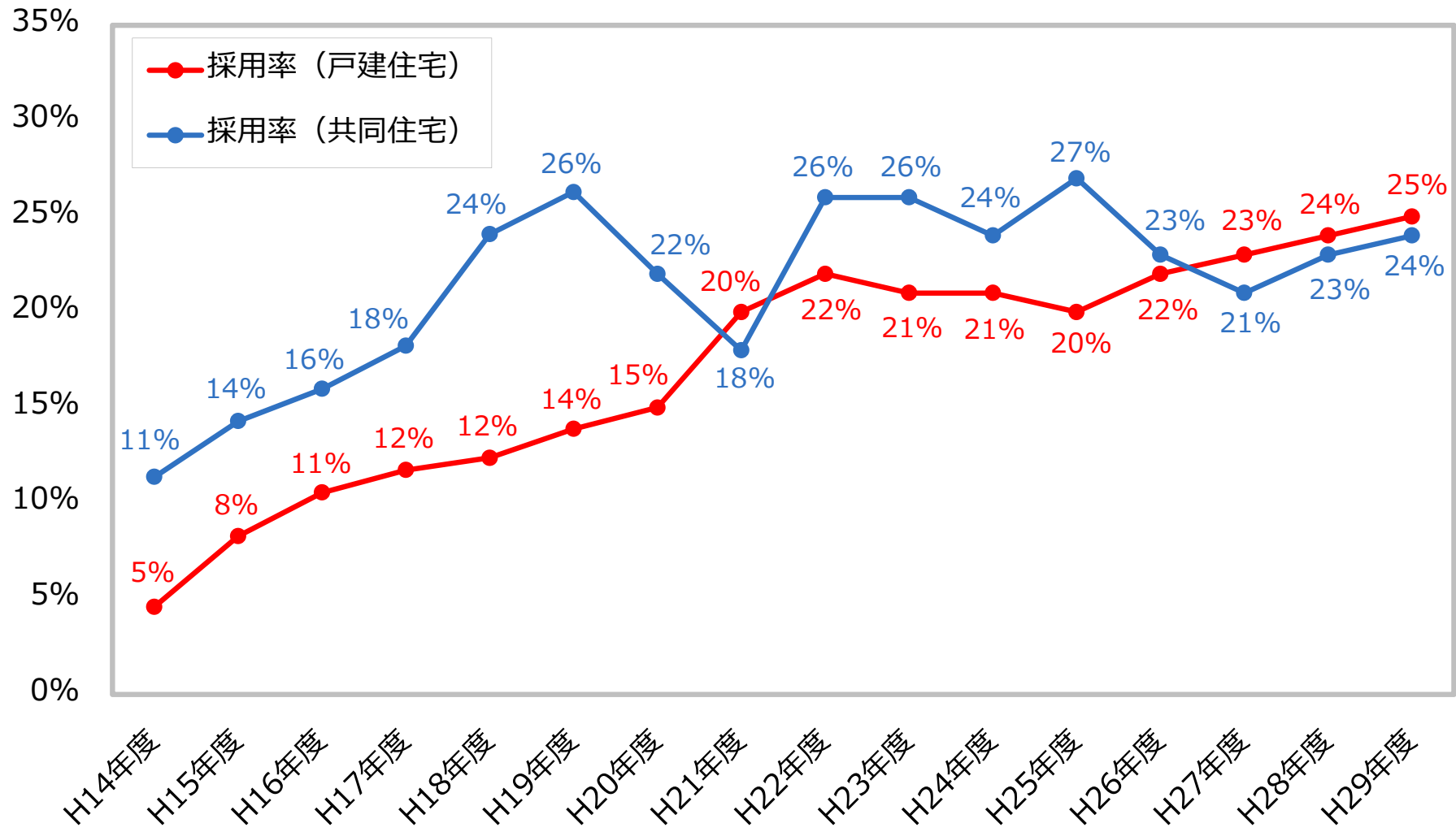
戸建住宅



マンション、アパート
など共同住宅

2.中核業務とマーケット

全国における住宅性能評価の採用率

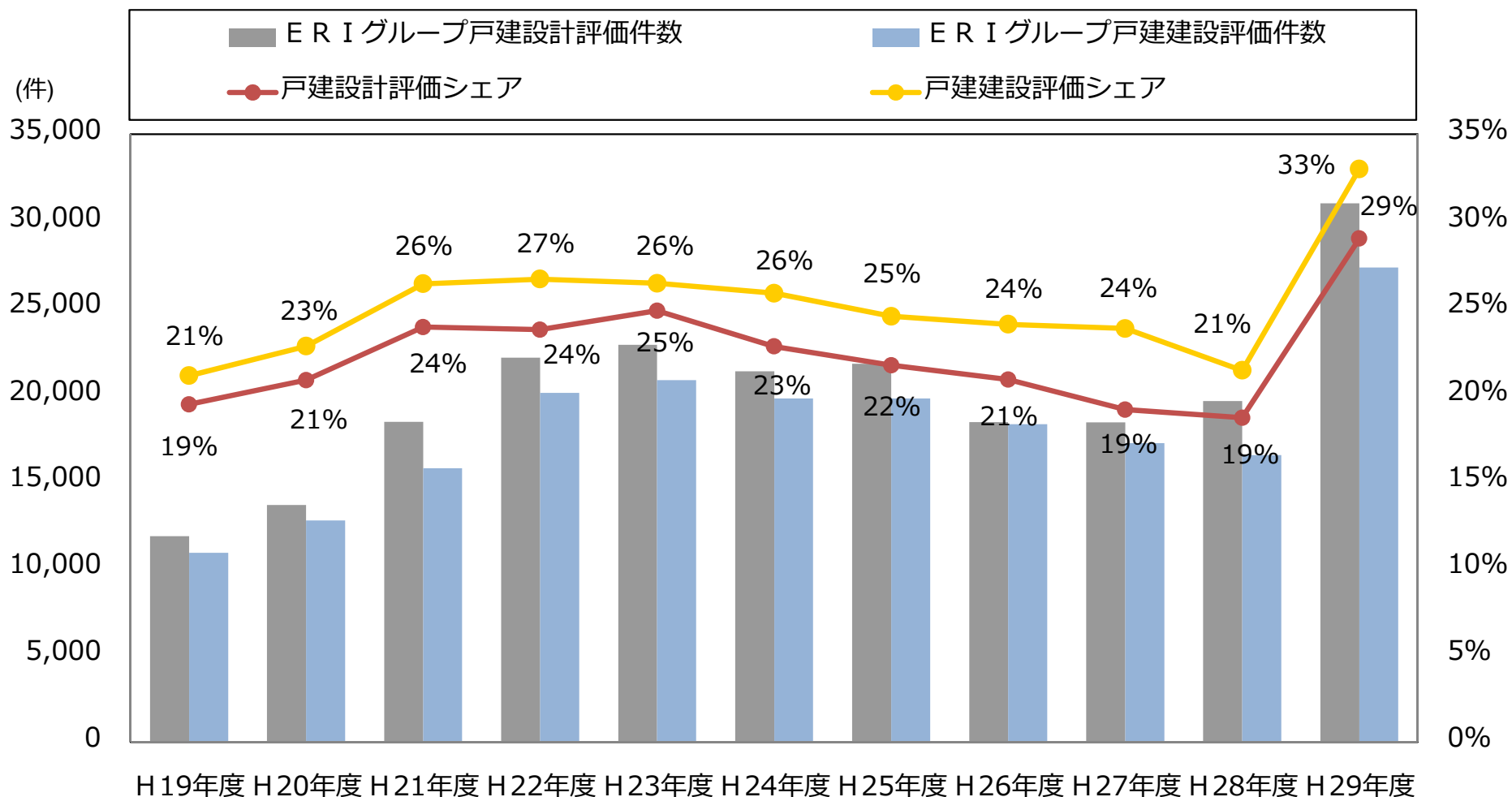


出所 一社)住宅性能評価・表示協会ホームページと国交省資料より、設計評価交付件数を使用し当社にて作成
当グラフの年度は4月～3月の期間

2.中核業務とマーケット

住宅性能評価マーケットでのERIグループシェア

業界トップ・シェア



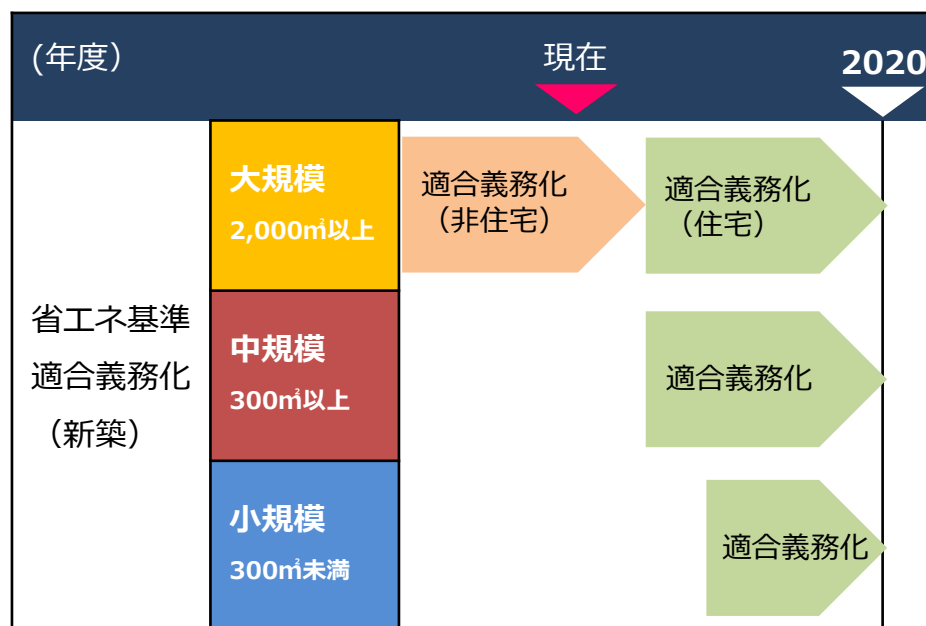
※ 平成29年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。
※ 当グラフの年度は4月～3月の期間

3.注力する成長分野 – 省エネ

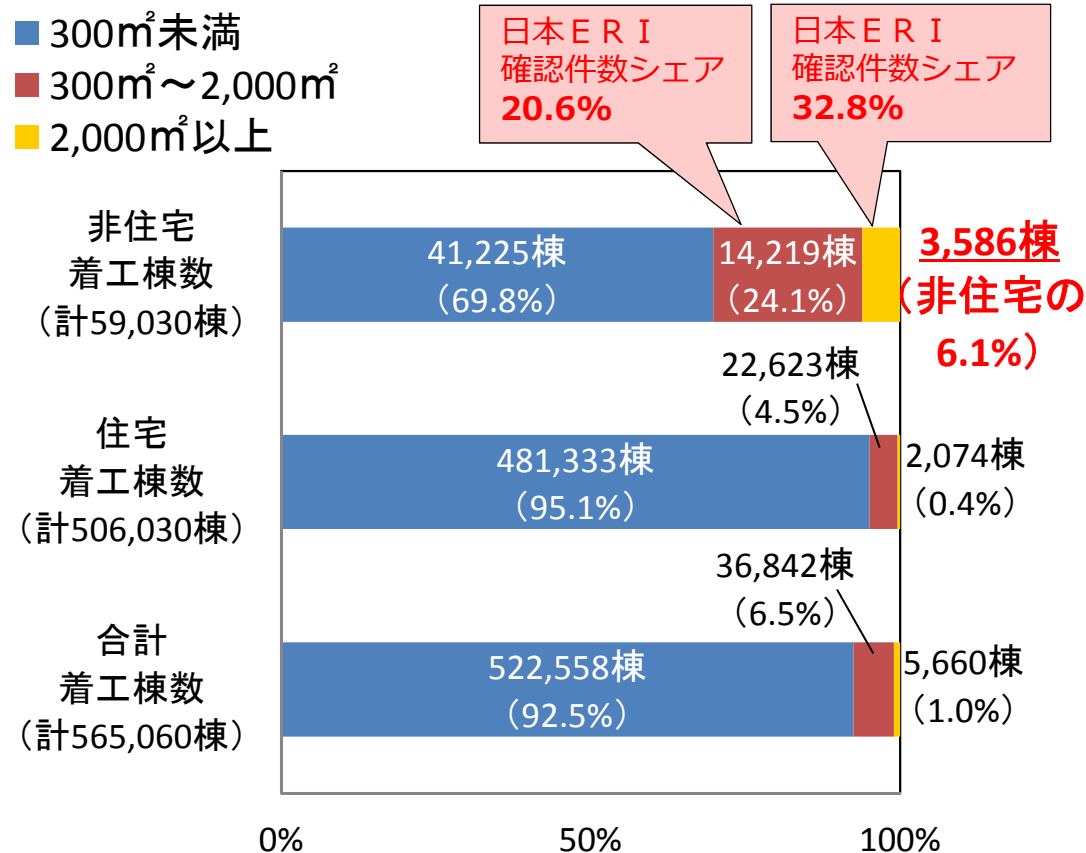
省エネ基準適合義務化スケジュール案

平成29年4月より床面積2,000㎡以上の非住宅建築物の省エネ基準適合義務化が開始
 平成32年までに全建物義務化予定 グループ3社は義務化に係る判定業務を実施

【省エネ義務化スケジュール】



【全国規模別着工棟数】

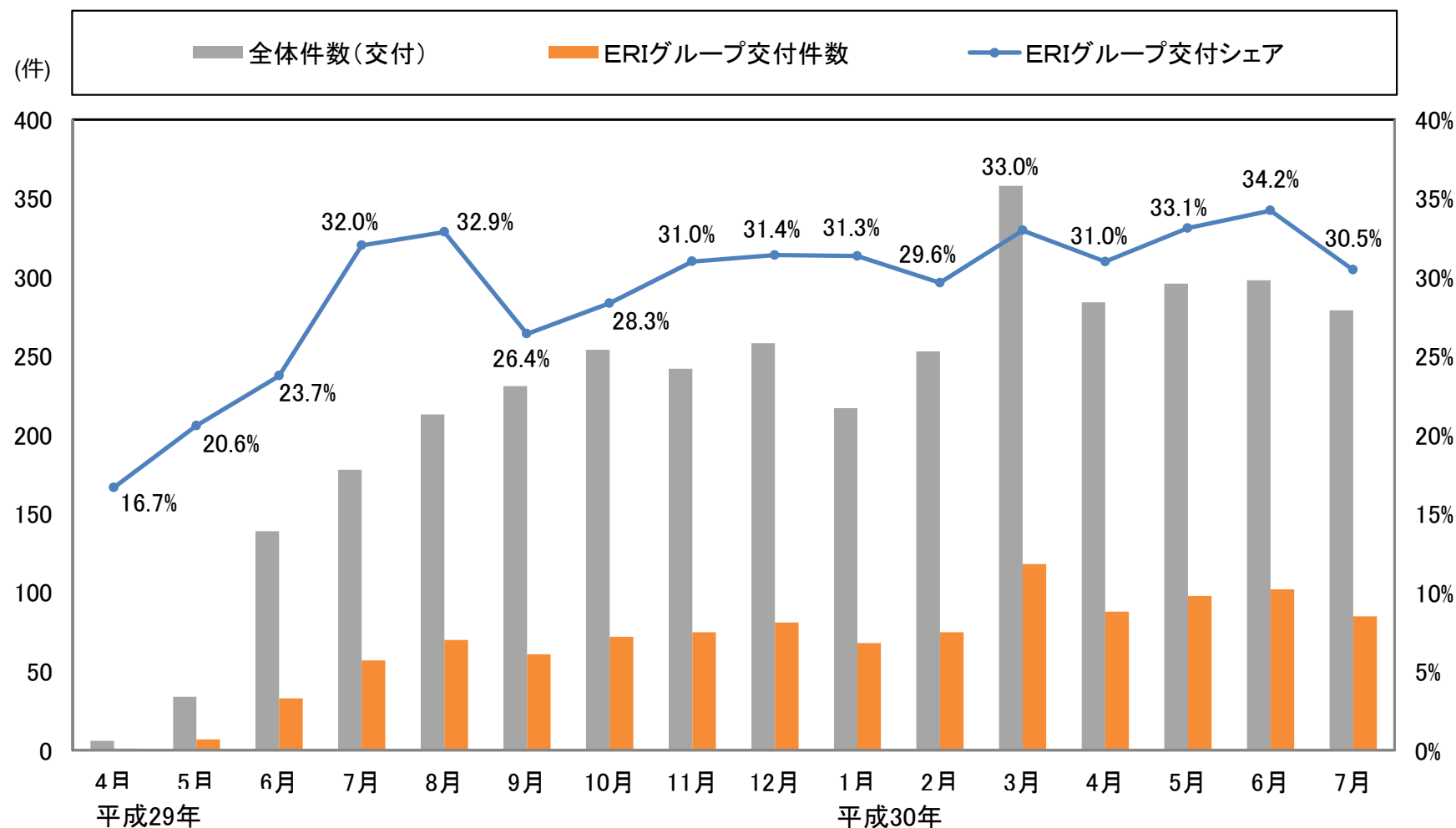


出所 国土交通省住宅局住宅生産課
 「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」
 （平成27年1月）より、当社にて作成

3.注力する成長分野 – 省エネ

省エネ基準適合性判定事業 制度開始からの推移

ERIグループの省エネ適合性判定件数とマーケットシェア



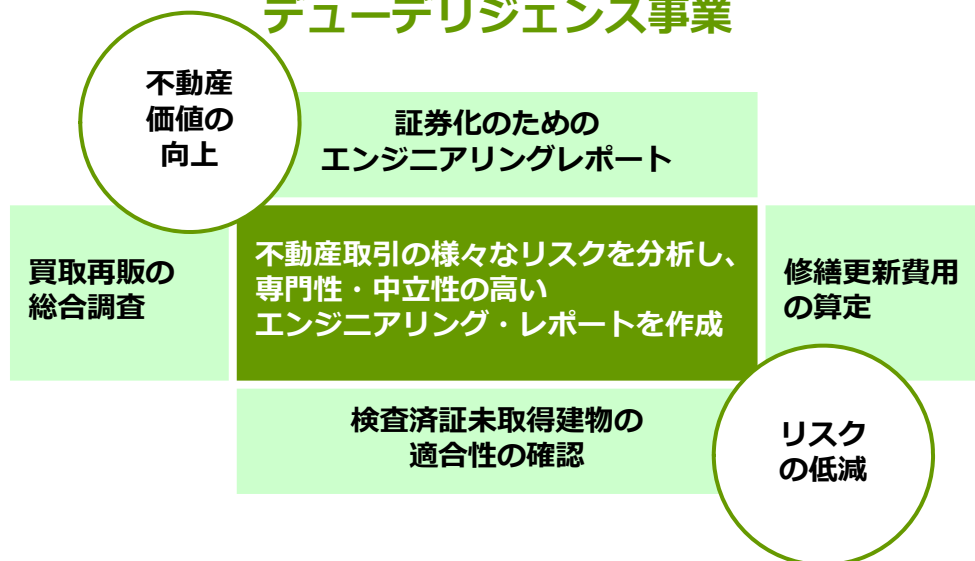
出所 一社)住宅性能評価・表示協会ホームページより、当社にて作成

3.注力する成長分野 – 建築ストック

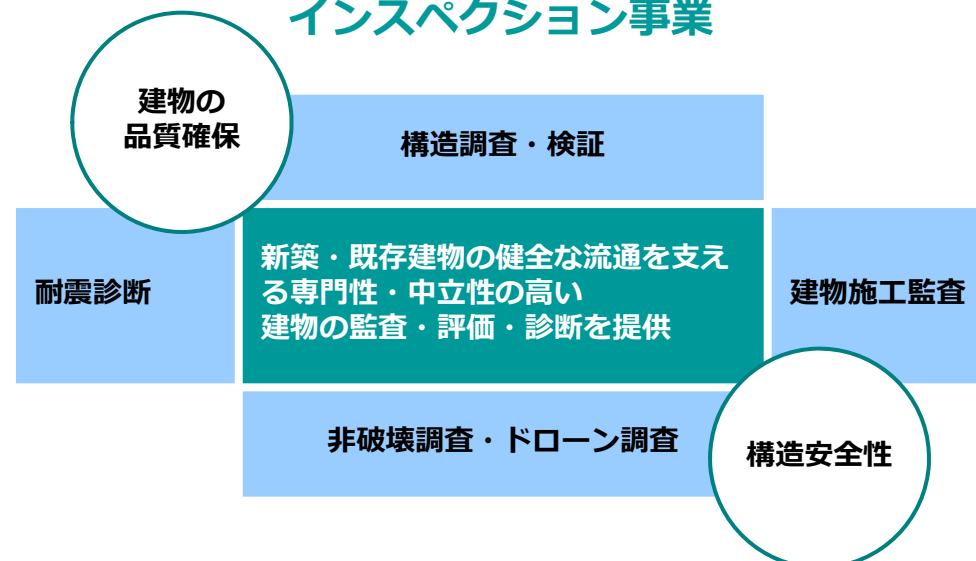
ストック関連業務

– ERIソリューション

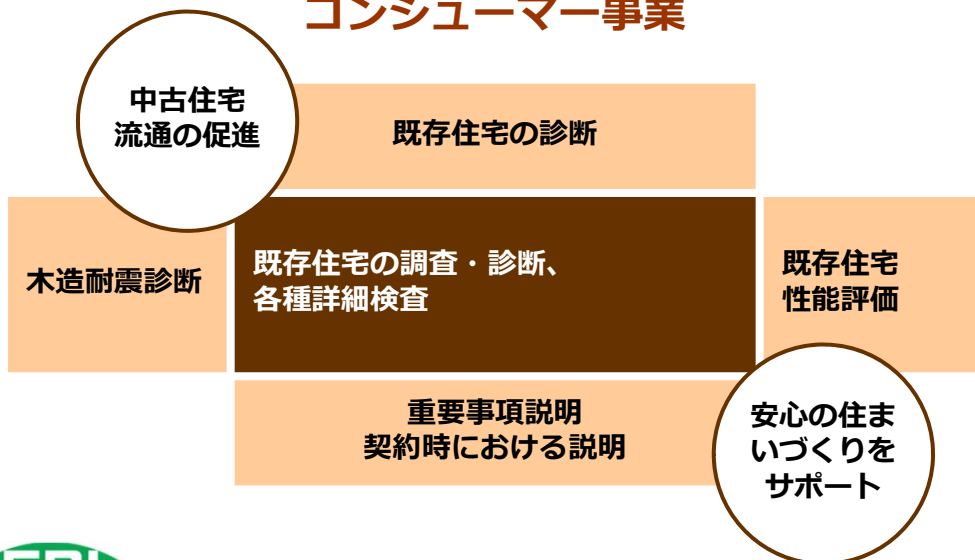
デューデリジェンス事業



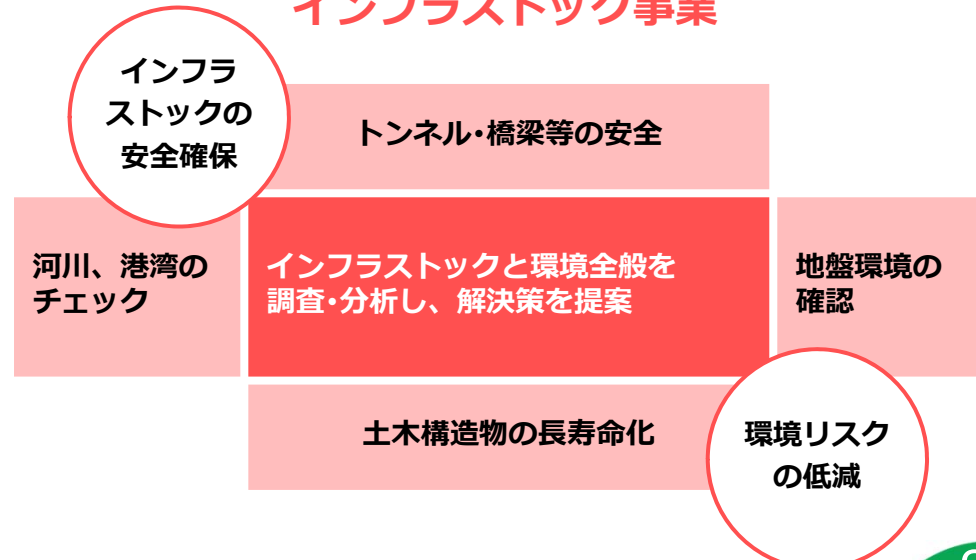
インスペクション事業



コンシューマー事業



インフラストック事業



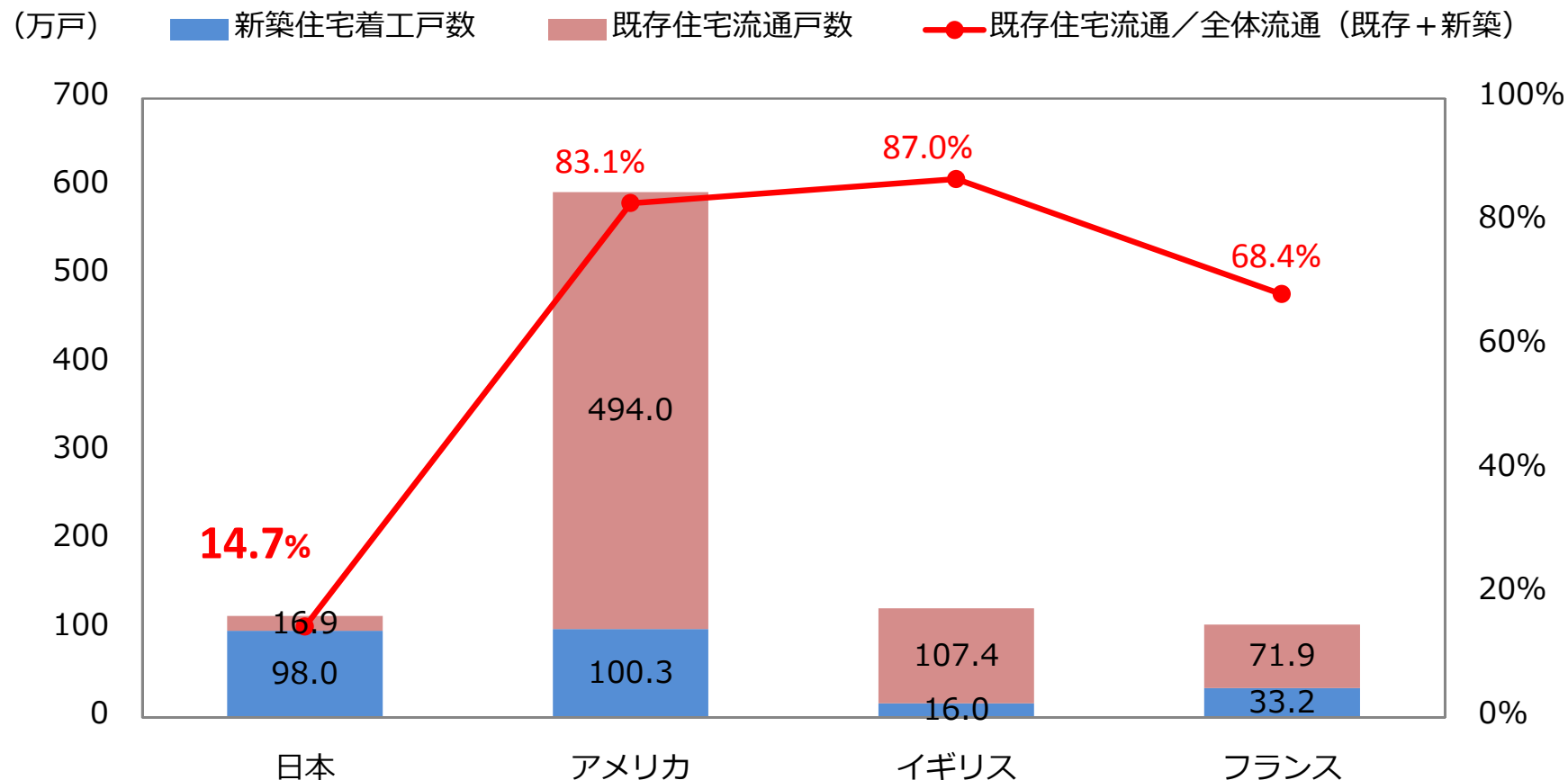
3.注力する成長分野 – 建築ストック

日本の既存住宅流通市場

平成28年3月住生活基本計画における流通市場の規模拡大目標

平成25年4兆円⇒平成37年8兆円

既存住宅流通シェアの国際比較



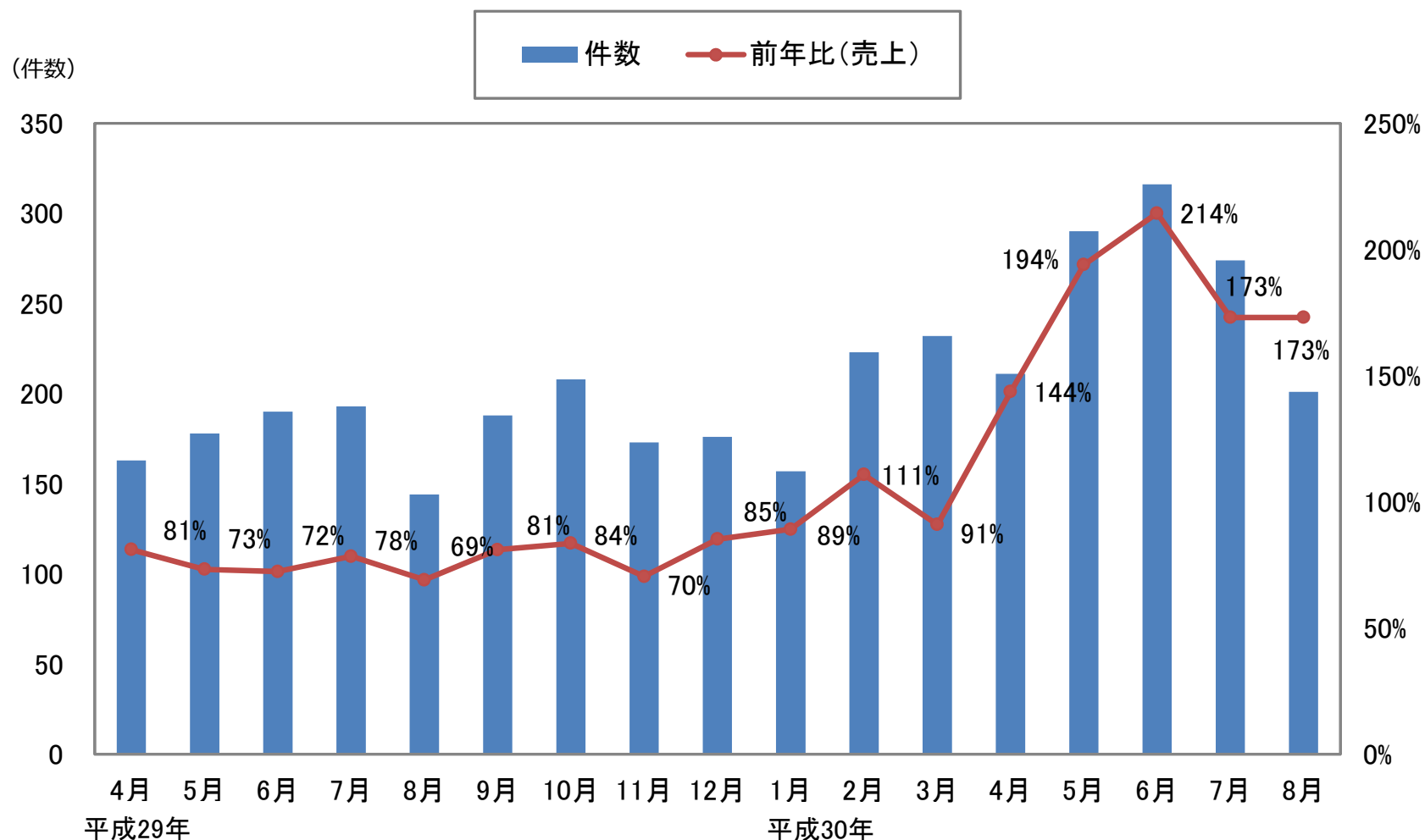
出所 国土交通省「住生活基本計画（全国計画）平成28年3月」参考資料
日本、イギリス、フランスは平成25年のデータ アメリカは平成26年のデータ

3.注力する成長分野 – 建築ストック

建物状況調査（ホームインスペクション）の推移

平成30年4月より宅建業法が改正 受注増加が顕著

ERIソリューションの建物状況調査件数と売上における前年比

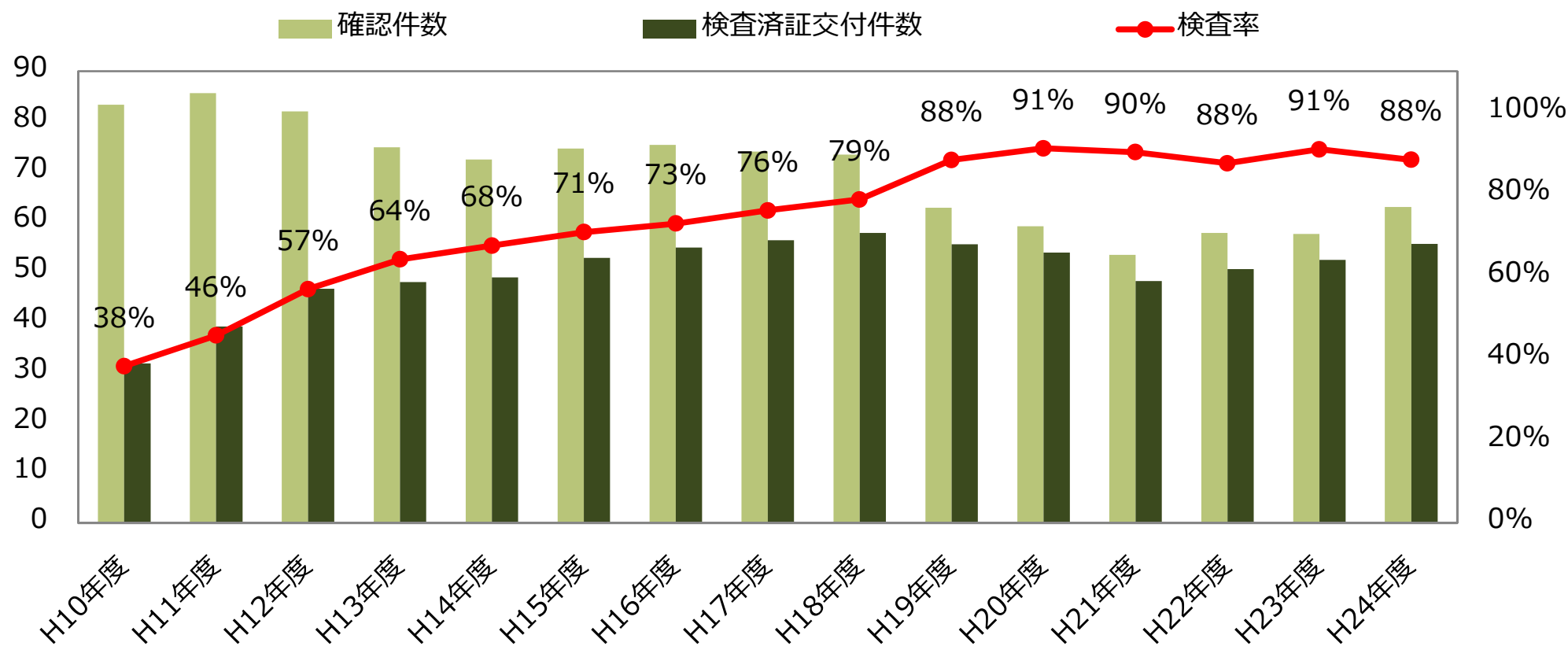


3.注力する成長分野 – 建築ストック

日本における検査済証のない既存建築物

改正建築基準法施工前（平成11年以前）は完了検査未実施の建築物が半数以上

全国における完了検査の実施率推移

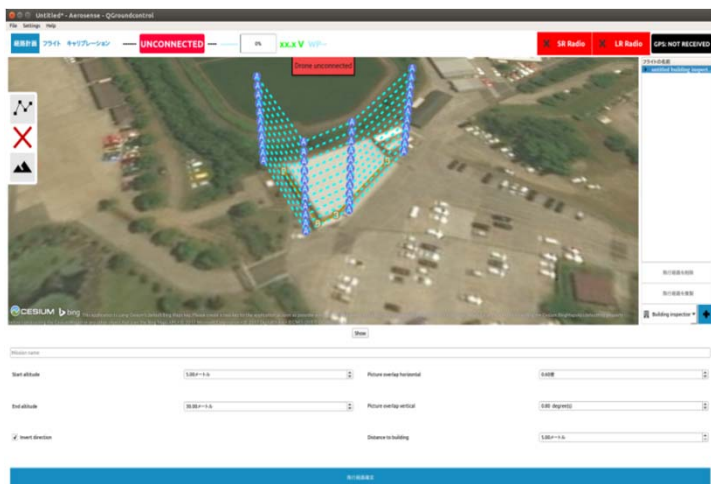


3.注力する成長分野 – 建築ストック

ドローンによる外壁調査

作成した経路プランに合わせドローンを自律飛行させる技術を開発※
ドローンにて撮像した可視画像と赤外線画像を使用し、建物を診断

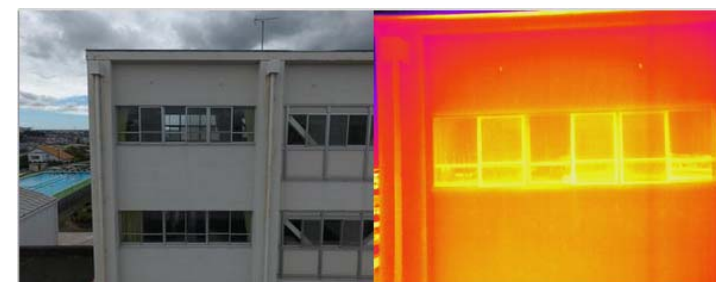
※エアロセンス株式会社と業務提携し、共同プロジェクトとして開発



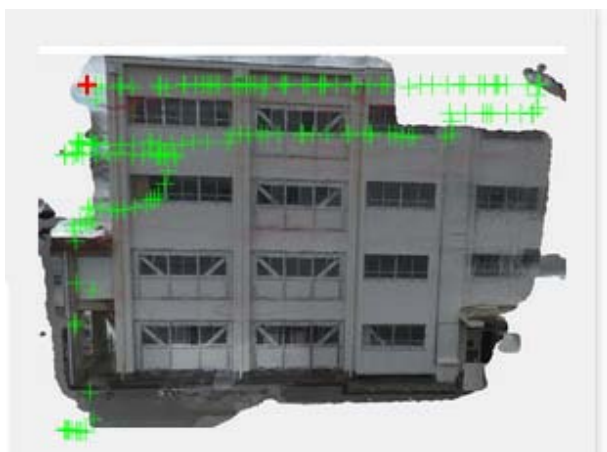
①地図上でドローンの飛行経路を設定



②ドローンの自律飛行



③午前と午後のフライトによる画像で
壁面の損傷等を点検

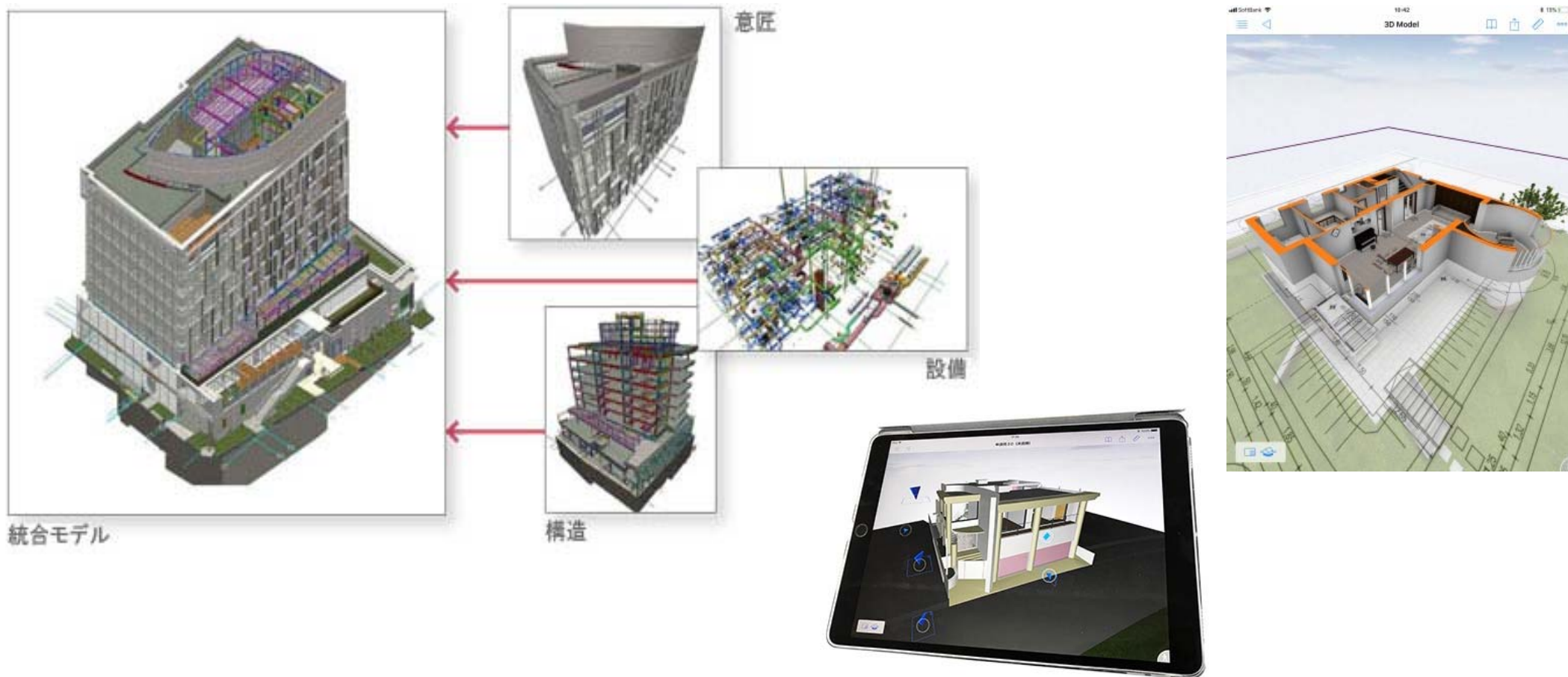


撮影した画像を使用し、
壁全体の3Dモデルの生成が可能

ICT分野へ投資、 B I Mを活用した取り組み

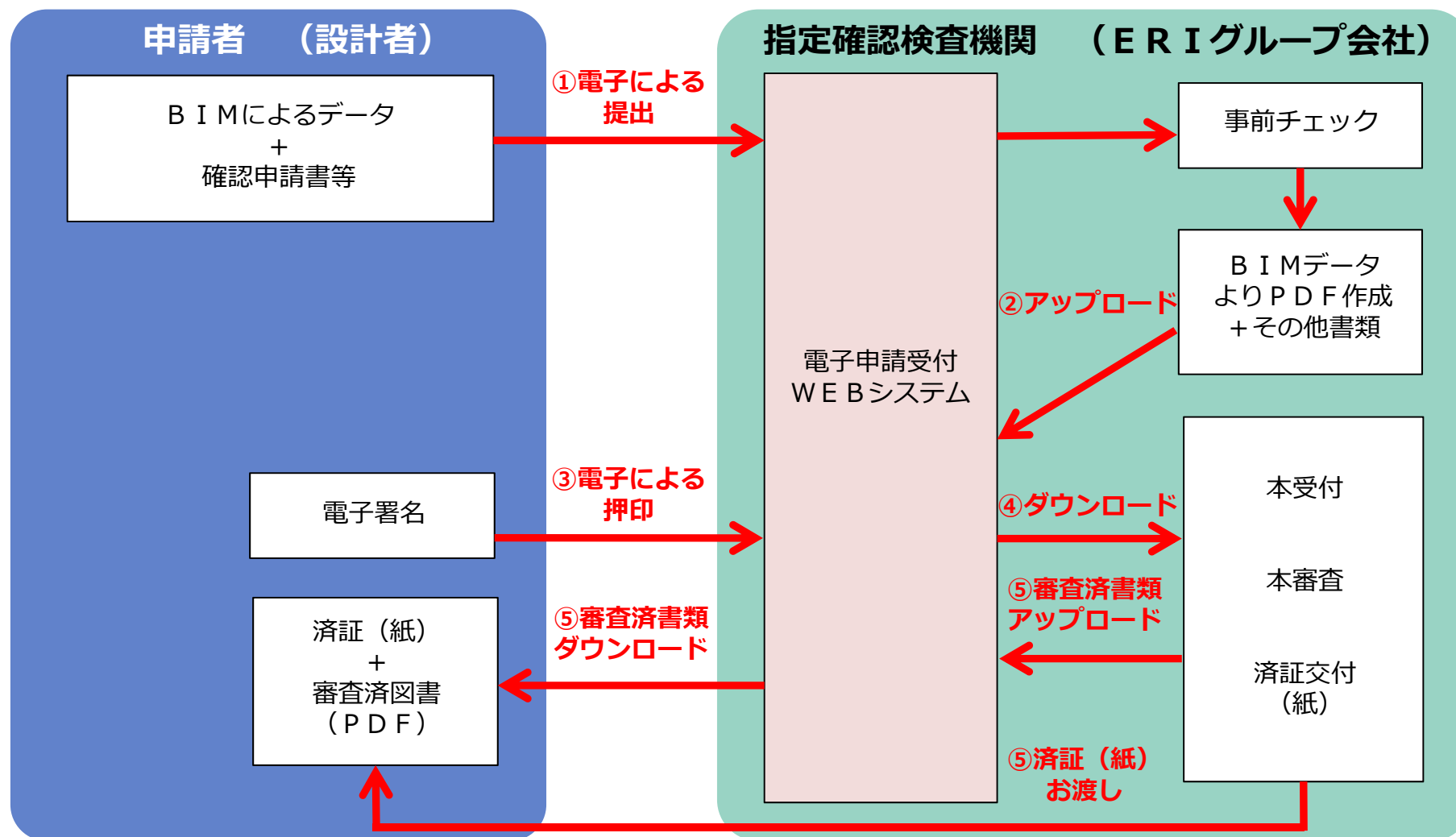
B I M (Building Information Modeling)

- ・ 住宅性能評価センター : B I Mデータを使用した建築確認申請受付を開始。
- ・ 日本 E R I : B I M推進センターを新設。関係企業とBIM導入にむけ協業開始。



4.新しい取り組み – 電子申請& BIM

電子申請とBIMを用いた建築確認フロー



4.新しい取り組み – インフラストック

インフラの維持管理・更新費は今後大幅に増加

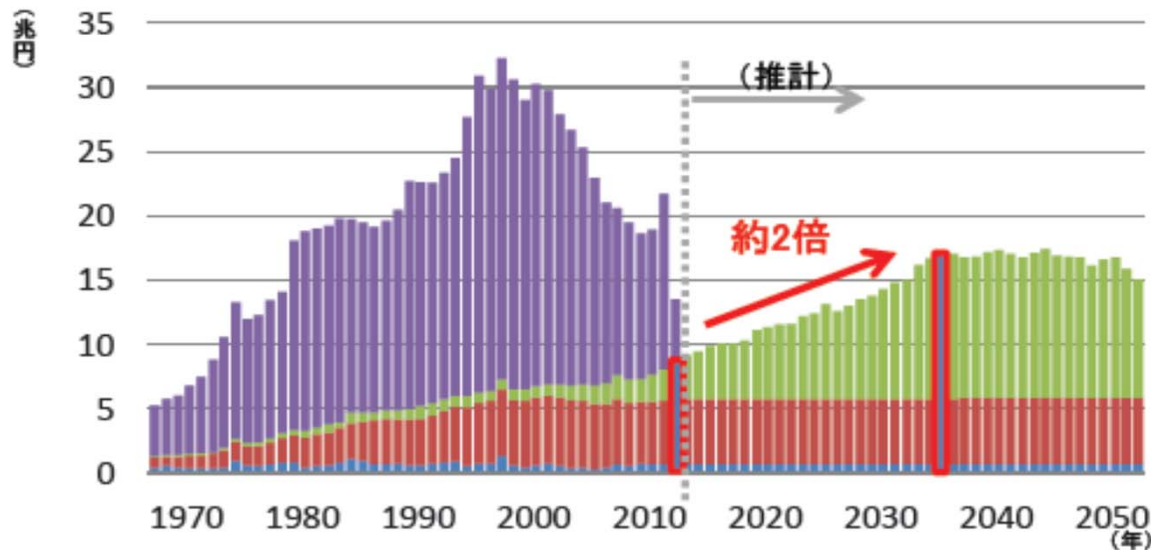
(国土交通省所管が対象)

平成25年度	平成35年度	平成45年度
約3.6兆円	約4.3～5.1兆円	約4.6～5.5兆円

1.5倍

出所 国土交通省「平成26年度国土交通白書 II 第2章」(平成27年6月)

維持管理・更新費の将来見通し(全国)



(国土基盤ストックが対象)

- 新設改良費
- 更新費
- 維持管理費
- 災害復旧費

(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
 (注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3年間の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。

出所 国土交通省「国土の長期展望 中間とりまとめ概要」(平成23年2月)

4.新しい取り組み – インフラストック

ERIソリューション インフラストック分野へ新規参入

- インフラストック（土木構造物）の分野における点検・診断を開始
- ERIソリューションに「インフラ環境調査部」を設立
- 下記要領にて建設コンサルタント登録を完了

建設コンサルタント登録概要・事業概要	
登録会社	株式会社ERIソリューション
登録年月日	平成30年5月23日
登録番号	建30第10556号
登録部門	建設環境部門
事業開始日	平成30年6月1日
業務窓口	ERIソリューション本社及び 大阪、名古屋、福岡の各事業所

4.新しい取り組み – インフラストック

ERIソリューション インフラ環境調査

トンネルや橋梁、上下水道の社会インフラをはじめ、大気や水質、土壌まで幅広く調査、測定を実施。基本的に入札方法により、受注する。

■ インフラ調査

- トンネル、橋梁の劣化診断、点検
- 河川構造物の劣化診断（付帯設備含む）
- ダムの点検、調査
- 保全計画の策定、補修計画

■ 環境調査

- 河川、湖沼、海域の水質、底質調査
- 一般環境大気、シックハウス、作業環境測定
- 土壌汚染調査
- 地下埋設物調査



5.中期経営計画の進捗

中期経営計画（2016年～2018年）

事業戦略	担い手	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	確認検査 住宅性能評価	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	東京建築検査機構	構造計算 適合性判定	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	日本 E R I 東京建築検査機構	構造評定	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、 既存中核事業のシェアアップの原動力に
	ERIソリューション	建築ストック	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用（非破壊検査の本格参入）
	ERIアカデミー	情報・教育関連	安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	ERIソリューション	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	-	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

5.中期経営計画の進捗

時系列のトピックス

H29年5月期

- 6月 ■ **ERIソリューション**:ドローンの「スカイロボット社」と業務提携締結。
- 9月 ■ **ERIアカデミー**:「e-ラーニング講座」を開設。
- 11月 ■ **ERIアカデミー**:「学生デザインコンペ」を初開催。
- 12月 ■ **東京建築検査機構**:大臣指定の確認検査機関に指定替え。
- 3月 ■ **EPAシステム**を買収(100%)し、システム開発力を大幅強化。
- 4月 ■ **日本ERI/TBTC**:「建築物エネルギー消費性能適合性判定事業」を開始。
■ **日本ERI**:確認手数料を改定。

H30年5月期

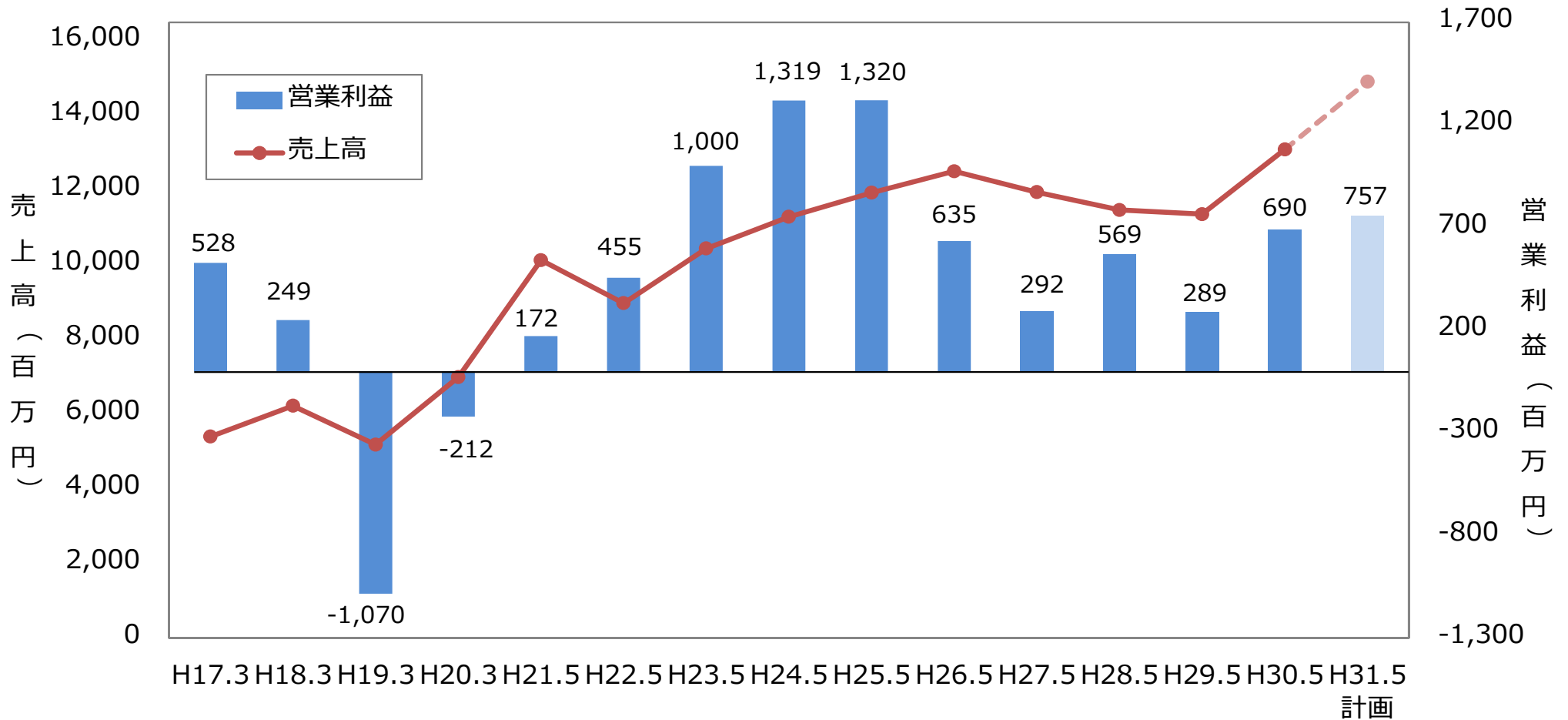
- 6月 ■ **ERIソリューション**:自治体から初のドローン調査を受注。
ドローン技術で「エアロセンス社」と業務提携締結。
- 11月 ■ **住宅性能評価センター**を買収(97%)し、グループの営業基盤を強化。
- 3月 ■ **ERIソリューション**:「家守りホールディングス」と業務提携締結。

H31年5月期

- 6月 ■ **ERIソリューション**:「建設コンサルタント」の登録。
「インフラ環境調査部」を新設し、土木と環境分野へ進出。
■ **日本ERI**:HP刷新、案件の進捗管理・検査予約で顧客サービス向上。
BIMを活用した初の確認済証を交付。

5. 中期経営計画の進捗

平成16年（日本 E R I JASDAQ 上場）以降の 連結業績推移と計画



平成21年5月期は、決算期変更（3月→5月）に伴い14ヶ月決算。

平成25年5月期までは日本ERI株式会社が公表した数値です。

本日の要点

経営環境の認識

【市場の転換】

新築（フロー）市場の縮小
ストック市場の拡大
省エネ市場の成長
大都市圏集中・地方空洞化

【業界の再編】

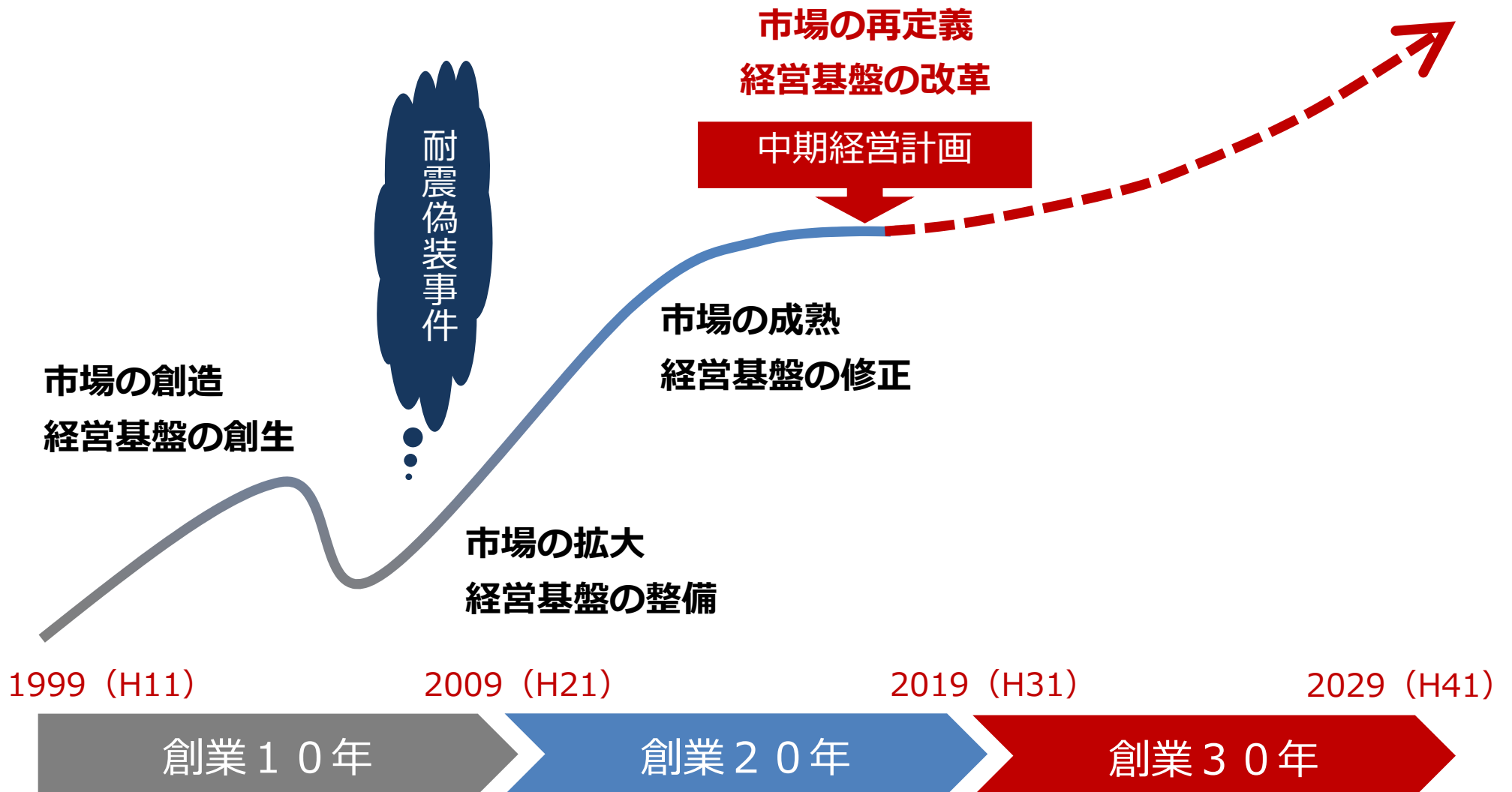
市場飽和による競争激化
技術者の高齢化・人材不足
法改正への対応
ICT・BIM等新技術の導入

【自社の変革】

成長戦略の再構築
意識と行動の変革
人財（若手・女性）の育成
グループ経営の強化

中期経営計画の位置付け

将来の飛躍のために、転換への挑戦



使命感と行動力でビジョンを達成

ERIグループの使命

MISSION

第三者の中立公正な立場から評価・格付・検査のプロとして社会の安全・安心を担う

日本の建築制度・インフラを支え、社会的使命を果たす

ERIグループの行動方針

ACTION

環境の変化に対応し、新しい価値の創造に挑戦し、サステイナブルな経営基盤の確立

人財・ICT・M&A・新規事業へ積極的かつ効率的投資

ERIグループの目指す姿

VISION

全事業で圧倒的な存在感を示し、従業員・顧客・株主・社会の満足度TOP企業となる

既存中核事業の収益力強化（シェア拡大と生産性向上）
成長分野の新たな収益源確保（省エネとストック分野）

株価情報

■ 株価および主要な指標

- ◆ 株価：1,067円（8月31日終値）
- ◆ 予想1株当り当期純利益（連結）：64.01円
- ◆ 前期1株当り純資産（連結）：297.10円
- ◆ 予想1株当り配当金（年間）：30.00円
- ◆ 予想株価収益率（P E R） 8/31現在
当社：16.66倍（東証1部平均：14.79倍）
- ◆ 前期純資産倍率（P B R） 8/31現在
当社：3.59倍（東証1部平均：1.31倍）
- ◆ 予想平均配当利回り 8/31現在
当社：2.81%（東証1部平均：1.71%）

■ 株価・出来高推移（平成27年7月6日～平成30年8月27日 週足）

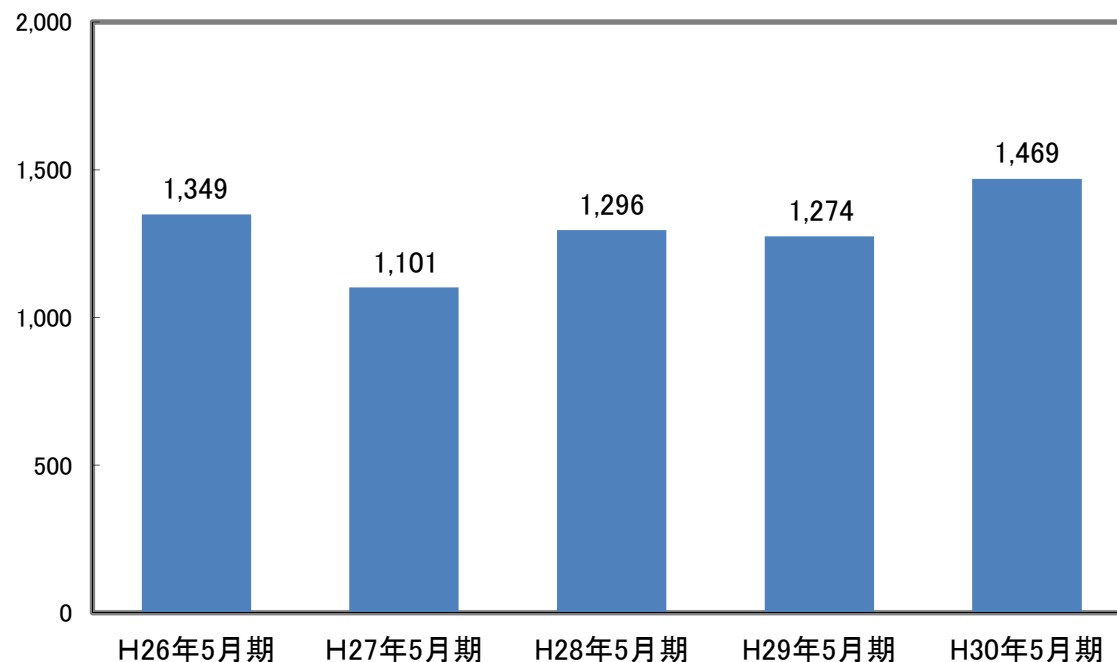


配当政策について

- H25年5月期は1株当たり配当金を37円（通常配当32円＋記念配当5円）実施
- 利益配分は**安定的な配当実施を重視**
- H31年5月期は年間配当金30円（中間15円＋期末15円）を予定

■ 利益剰余金合計額の推移

（百万円）



■ 1株当たり配当金等の推移（連結）

	H20年3期	H21年5期	H22年5期	H23年5期	H24年5期	H25年5期	H26年5期	H27年5期	H28年5期	H29年5期	H30年5期	H31年5期(予)
1株当り当期純利益 (円)	▲ 46.49	34.13	67.72	86.67	90.21	102.77	▲ 5.33	2.37	52.96	27.17	55.37	64.01
1株当り配当金 (円)	-	-	-	23	30	37	34	30	30	30	30	30
配当性向 (%)	-	-	-	26.5	33.3	36.0	-	1263.2	56.6	110.4	54.2	46.9

※ H24年5月期に株式分割（1株→300株）を実施したため、H23年5月期以前は数値を遡及修正しております。

ERIホールディングスの概要

本社	東京都港区赤坂8-5-26
設立年月日	平成25年12月2日
事業内容	以下の業務を行う子会社の支配・管理 ①建築物の確認検査業務 ②住宅性能評価業務 ③その他建築物に係る業務等
資本金	9億9,278万円（平成30年5月31日現在）
売上高（連結）	13,097百万円（平成30年5月期）
従業員（連結）	1,284人（平成30年5月31日現在）
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 証券コード：6083
発行済株式数	7,832,400株（平成30年5月31日現在） 売買単位：100株
事業年度	6月1日から翌年5月31日まで

【建築確認とは】

- ・建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- ・建築基準法で定められた建築主の義務

【住宅性能評価とは】

- ・住宅の性能・品質を表す制度
- ・住宅品質確保促進法で定められた任意の制度

【その他事業とは】

- ・省エネ適合性判定業務、大型建築物の評定、不動産価値を評価するデューデリジェンス、住宅瑕疵担保保険の検査など

本日はありがとうございました



IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<http://www.h-eri.co.jp/>

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。